

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円未満四捨五入)

借方	金額	貸方	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,055,413	流動負債	1,709,599
現金及び預金	92,413	支払手形	741,674
受取手形	1,116,458	買掛金	297,937
売掛金	943,857	短期借入金	174,535
製品	393,639	リース債務	1,411
仕掛品	326,294	未払金	98,858
原材料	102,014	未払費用	187,888
貯蔵品	18,090	未払法人税等	2,314
その他	62,648	預り金	13,452
		賞与引当金	191,530
		その他	0
固定資産	2,191,408	固定負債	1,588,790
有形固定資産	1,017,121	リース債務	741
建物	407,011	退職給付引当金	1,581,555
構築物	23,027	役員退職慰労引当金	1,995
機械及び装置	93,472	環境対策引当金	4,500
車両及び運搬具	0	負債合計	3,298,389
工具器具備品	13,494	(純資産の部)	
土地	452,771	株主資本	1,896,292
リース資産	0	資本金	100,000
建設仮勘定	27,346	資本剰余金	205,053
無形固定資産	0	資本準備金	205,053
ソフトウェア	0	利益剰余金	1,725,697
その他	0	利益準備金	76,125
投資その他の資産	1,174,287	その他利益剰余金	1,649,572
投資有価証券	148,939	別途積立金	1,900,000
出資金	10	繰越利益剰余金	△ 250,428
繰延税金資産	993,000	自己株式	△ 134,459
その他	32,338	評価・換算差額等	52,140
		その他有価証券評価差額金	52,140
		純資産合計	1,948,432
資産合計	5,246,821	負債・純資産合計	5,246,821

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準

出資金・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

 其他有価証券

 時価のあるもの・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

 時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品・・・・総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)・・・・定額法

4. 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)・・・・定額法

5. リース資産・・・・・・・・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。)

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。)

6. 引当金の計上基準

 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支払いに充てるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

 役員退職慰労引当金・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

 環境対策引当金・・・・・・・・・・資産除去債務処理に備えるために当事業年度末に負担すべき処分見込額を計上しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産は、ありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額・・ 11,562,190 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

 短期金銭債権・・ 3,838 千円

 短期金銭債務・・ 175,723 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

 売上高・・ 25,664 千円

 仕入高・・ 5,859 千円

 営業取引以外・・ 908 千円

IV. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

1. 受取賃貸料の表示方法の変更

 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前事業年度13,049千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

2. 為替差損の表示方法の変更

 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度3,697千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期事業年度の末日における発行済み株式の数は、自己株式を含み200株であります。
 2. 当期事業年度の末日における自己株式の数は、15株であります。
 3. 当期事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項は、次のとおりであります。
- 当期事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

当期事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月20日の定時株主総会において、次のとおり附議いたします。

配当金の総額	159,100千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	860千円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月20日

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	65,100千円
減損損失	365,100千円
退職給付引当金	538,500千円
繰越欠損金	29,000千円
その他	22,300千円
繰延税金資産 合計	1,020,000千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 27,000千円
繰延税金負債 合計	△ 27,000千円
繰延税金資産の純額	993,000千円

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また資金調達については親会社からの借入により調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は投資有価証券には含めておりません。

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	92,413千円	92,413千円	-
② 受取手形及び売掛金	2,060,315千円	2,060,315千円	-
③ 投資有価証券	148,035千円	148,035千円	-
④ 支払手形及び買掛金	1,039,611千円	1,039,611千円	-
⑤ 短期借入金	174,535千円	174,535千円	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	マクセル株式会社	被所有 直接 90.8%	—	当社製品の販売 資金の借入	資金の返済 利息の支払	81,385千円 908千円	短期借入金 (注2)	174,535千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) マクセル(株)との借入金の金利は、市場実勢を勘案し、マクセル(株)と交渉の上で決定しております。

(注2) マクセルグループ・プーリング制度を導入しており、期末残高はその時点の借入金を表しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 10,532,062円79銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,166,286円98銭 |

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。